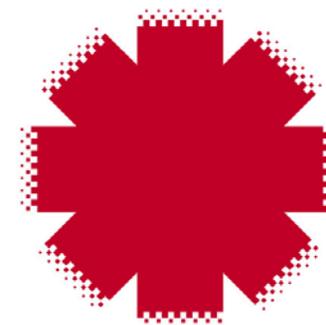


# 東燃ゼネラル石油株式会社 2007年12月期 決算説明会

---

2008年2月15日  
東証アローズ



**Tonen General**

## 見通しに関する注意事項

この資料に記載されている当社および当社グループ各社の現在の計画、見通しに関する事項は、日本および世界経済の動向、原油価格、円ドルの為替レート、需給の変動に大きく影響を受ける業界の競争状況などにより影響を受けます。これらの影響により、実際の業績は本資料で記載した見通しとは大きく異なる可能性があることにご留意ください。

---

- 事業概況

D. G. ワスコム

- 2007年12月期決算および  
2008年業績予想

W. J. ボガティ

- 質疑応答

# 事業概況

---

D. G. ワスコム

東燃ゼネラル石油(株)  
代表取締役会長兼社長

エクソンモービル・ジャパングループ代表

# 業界環境の動向

## ■ 国内燃料油需要の減少

- » 灯油、重油の大幅な減少
- » ガソリンは2年連続で前年割れ

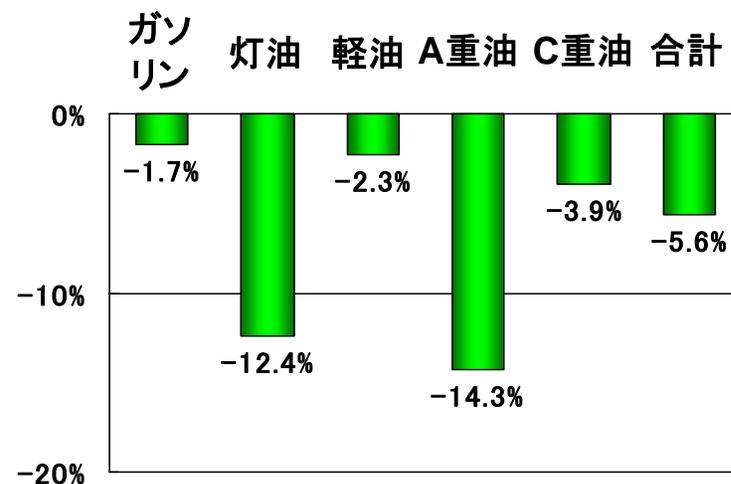
## ■ 原油価格の上昇

- » 年内はほぼ一貫して上昇基調
- » 特に10-12月期の上昇が顕著

## ■ 堅調な石油化学製品市況

- » オレフィン類は堅調な需要に牽引され、価格、マージンとも高水準を維持
- » 芳香族類のマージンは年後半に若干減速したものの、年平均では高水準

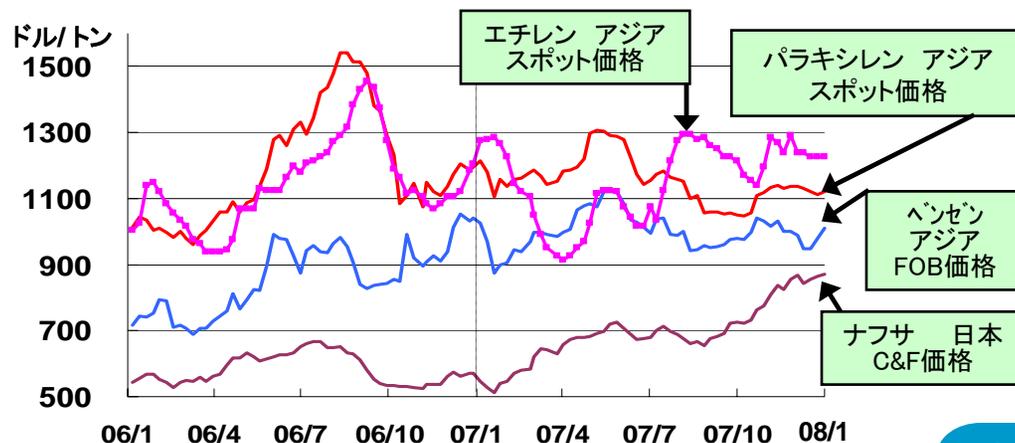
2007年製品別国内石油需要伸び率(対前年)



原油価格推移(ドバイ原油)

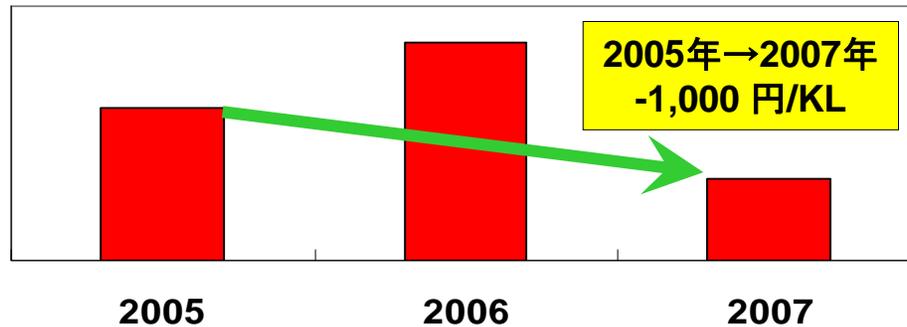


石油化学製品アジアスポット価格



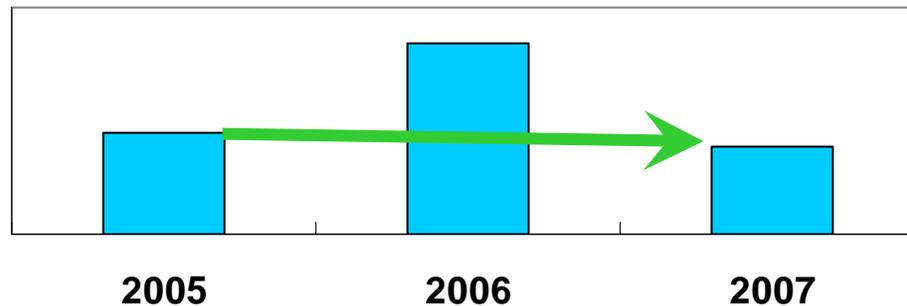
# 市況要因によるマージン縮小への当社の対応

石油業界(精製・販売部門)のマージン推移\*



\*: 標準的な製油所得率および一般的な元売マージンに基づき、当社にて推定(積荷ベース)

当社(石油製品部門)のグロスマージン推移\*



\*: 在庫評価等の一時的要因を除く

2005年→2007年  
- 300億円

## 基本戦略に基づく改善努力

- 各事業部門の競争優位性強化
- 事業部門の枠を超えた統合的アプローチ
- コスト競争力の更なる追求
- 資産構成の最適化

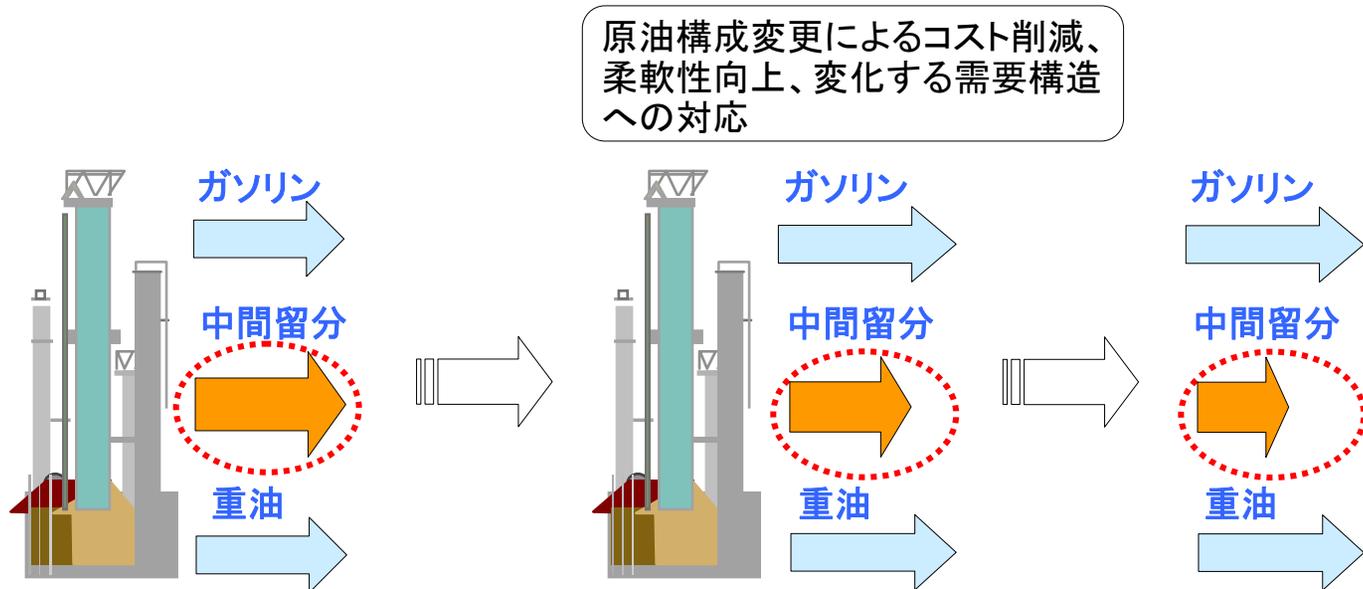
2005年→2007年  
- 80億円

# 統合的アプローチ

## 従来の生産構成

## 生産構成と経済性の改善

## 販売チャネルの検討



国内石油製品需要減少に対応する最適販売戦略



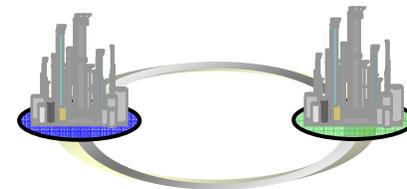
輸出の拡大



### 中間留分を巡る環境の変化

- 国内需要縮小
- 国内マージンの減少
- 輸出マージンの拡大

石油化学原料多様化  
(ナフサ以外の石油製品の最大活用)



石油精製

石油化学

エクソンモービルの世界的ネットワーク

- 世界に広がる市場
- 技術情報の積極活用

# 2007年の成果と下半期のトピックス (1)

## ■ 安全

- » 最優先項目
- » “Nobody Gets Hurt”「誰も怪我をしない、させない」の実現
- » 4年連続で従業員の休業災害発生ゼロを達成

## ■ 製品輸出の更なる拡大

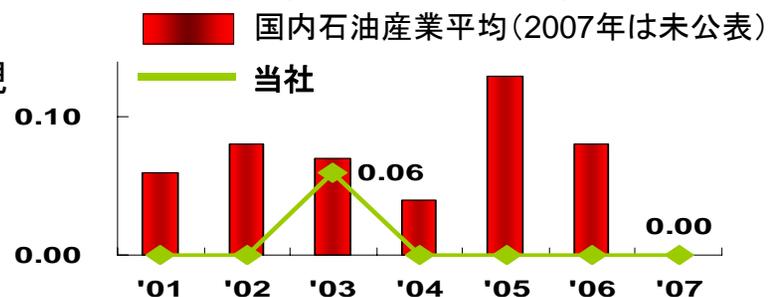
- » 輸出設備の増強
  - 清水ターミナルからの輸出開始
- » 中間留分、ガソリンの輸出は前年比で約2倍

## ■ 処理原油の重質化

- » 処理原油の重質化による原材料コストの更なる削減
- » 中間留分需要の減少等、国内製品需要の変化に対応する、原油構成の最適化
- » 技術的に処理が難しいため価格が割安となっている原油の精製

従業員の休業災害発生率 (20万時間あたりの件数)

(石油精製・供給部門)



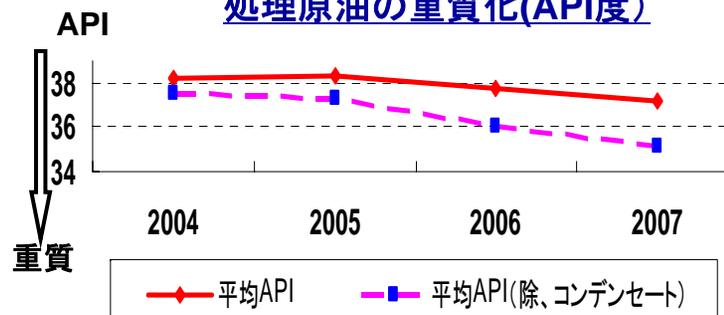
製品輸出

2002年を100とする

(ガソリン、中間留分)



処理原油の重質化(API度)

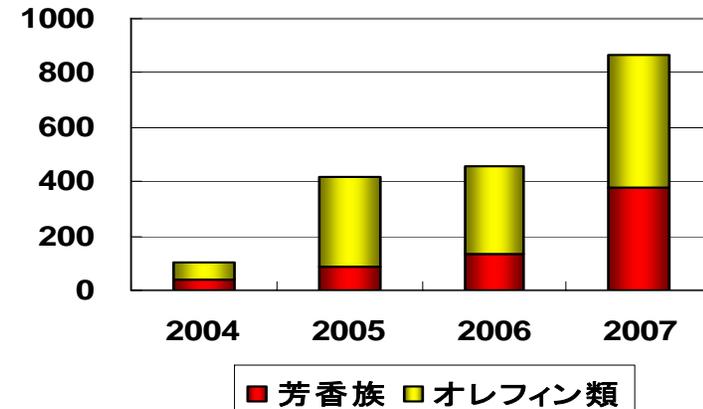


# 2007年の成果と下半期のトピックス (2)

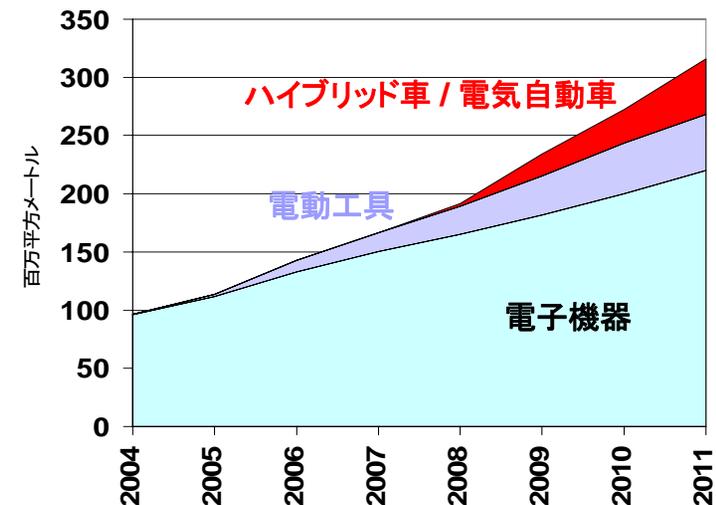
- 石油精製と石油化学のシナジー拡大
  - » LPG、灯油等を活用した石油化学原料の多様化
  - » 石油精製プラントからのプロピレン回収の最大化
  - » 製油所間転送を含む、芳香族原料の最大活用
- バッテリーセパレーター事業の成長性追求
  - » ハイブリッド自動車、電気自動車での使用を視野に入れた最新フィルムの開発
    - 米国で開催された第23回国際電気自動車シンポジウムで発表
  - » 韓国における生産設備新設に関する検討を開始
- 南西石油の株式売却に関する合意
  - » 株式譲渡先: Petrobras International Braspetro B.V.
  - » 譲渡株式の議決権比率: 87.5%
  - » 譲渡金額(見込み): 55億円 (在庫含み益は別途実現)

石油精製と石油化学のシナジー効果  
による収益改善

2004年を100とする



リチウムイオン電池のセパレーター市場



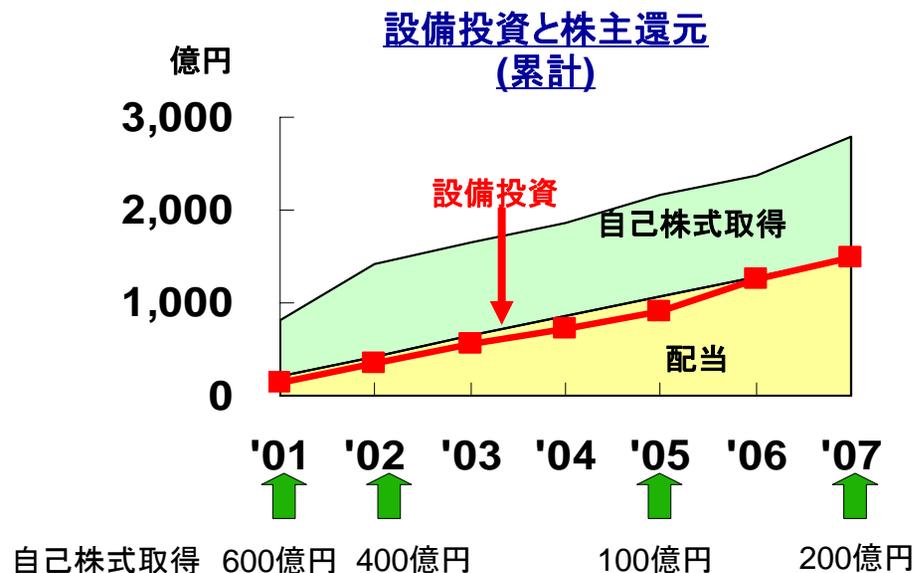
# 卓越した株主還元

## ■ 基本原則

- » 投資による長期的な株主価値増大と、株主還元の最適バランス
- » 事業に当面不必要な資金は株主に還元

## ■ 過去7年間に生み出されたキャッシュ・フローの使途

- » 1,480億円の設備投資
- » 2,800億円の株主還元 (1,500億円の配当と1,300億円の自己株式取得)
  - 2007年に200億円の自己株式取得



# 2007年12月期決算および 2008年12月期業績予想

---

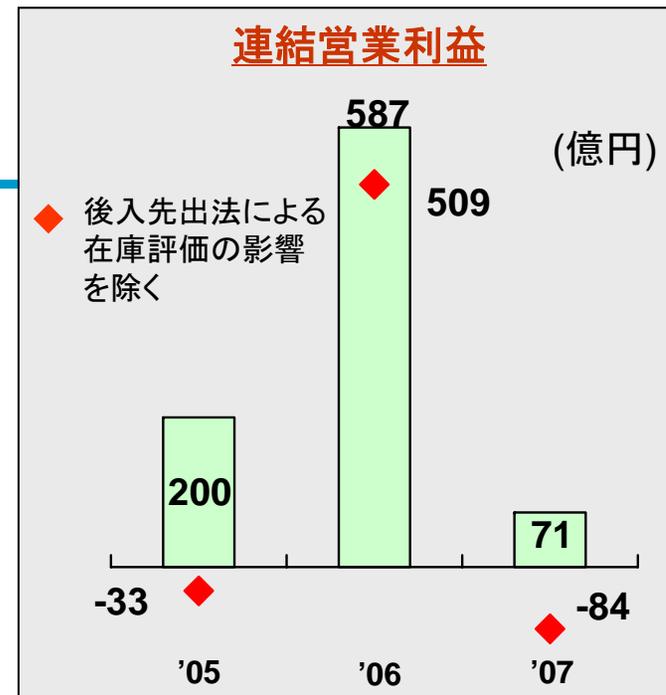
W. J. ボガティ

東燃ゼネラル石油(株)  
取締役

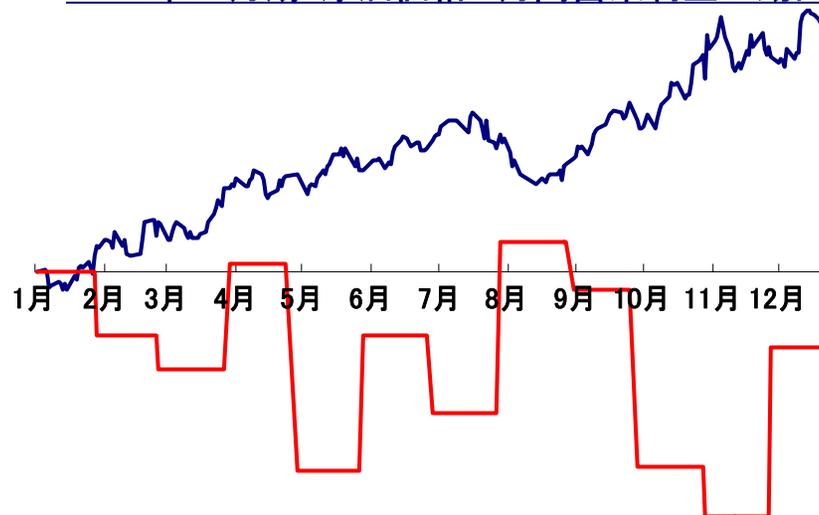
エクソンモービル(有)  
代表取締役 副社長

# 業績ハイライト

- 事業戦略とその実現を通じて厳しい業界環境に対処
  - » 成長のための厳選された設備投資
  - » 効率性の追求
  - » 資産の有効活用への積極的な取り組み
- 2007年12月期の営業利益は前年比で減少
  - » 石油部門における当社グロスマージンの大幅な低下
    - 原油価格の急速かつ大幅な上昇(特に10-12月期)
    - 原材料コスト上昇の製品販売価格への反映は不十分
    - 業界他社より約1ヶ月早く原油価格を認識することによるマイナスの影響が拡大
    - 業界全体の国内石油製品需要が減少
  - » 石油化学部門が引き続き連結利益に貢献
    - 石油化学部門として過去最高の年間営業利益
    - 活発な需要に支えられ、オレフィン類、芳香族ともに好業績
  - » 後入先出法による在庫評価は増益要因
- 健全な財務体質を維持
  - » 1株あたり年間37.5円の通期配当見通し



**2007年12月期：原油価格と月間営業利益の動向**



注：原油価格は積荷ベースのドバイ原油、営業利益は在庫評価の影響を含む当社連結ベース。いずれも2007年年初を基準とする

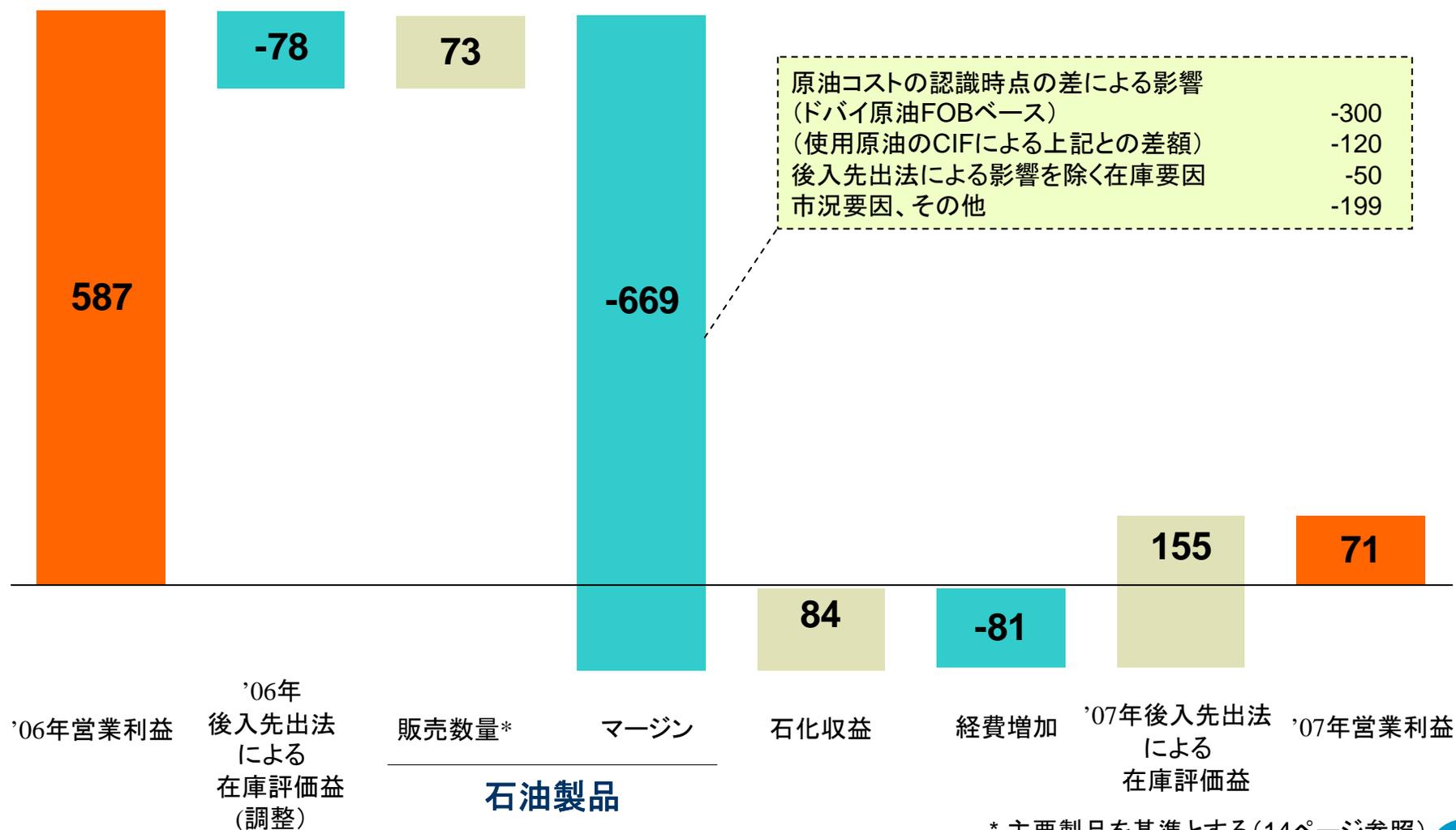
# 損益計算書 [通期、連結]

(億円)	'06年	'07年		通期	増減
	通期	1-9月期	10-12月期		
売上高	30,788	21,915	8,583	<b>30,498</b>	-289
営業利益	587	548	-478	<b>71</b>	-516
経常利益	660	594	-443	<b>151</b>	-509
特別損益	-33	-6	-33	<b>-40</b>	-7
当期純利益	398	355	-285	<b>70</b>	-328
在庫評価の調整	-78	-417	263	<b>-155</b>	-76
調整後営業利益	509	131	-215	<b>-84</b>	-592
石油部門 他	14	-319	-321	-640	-655
石油化学部門	494	450	107	557	62
<参考>原油コストの認識時点の 違いによる影響 (ドバイ原油FOBベース)	-110	-220	-190	-410	

# 営業利益の要因分析

[通期連結業績、前年比較]

(億円)



\* 主要製品を基準とする(14ページ参照)

# 販売数量/稼働率

- 業界全体の需要動向を反映して、すべての油種で国内販売数量が前年比で減少
- 輸出の機会を含め、収益性重視の販売に注力
  - » ガソリンと中間留分(ジェット燃料、軽油、A重油)の輸出は前年の2倍以上となり、国内の販売減を一部相殺
- オレフィン類の販売数量が増加(前年の川崎工場でのエチレンプラント定期修理に伴う減少の反動)  
芳香族は10-12月期に販売が増加し、1-3月期の和歌山工場でのプラント定期修理の影響をほぼ相殺
- 主に4-6月期の3工場(川崎、堺、沖縄)での定期修理のため、前年に比べ設備稼働率が低下

石油製品*		2006年	2007年	増減	業界増減
(千KL)					
日本国内での販売	ガソリン	11,775	11,192	-5.0%	-1.7%
	灯油	3,797	3,468	-8.7%	-12.4%
	軽油	4,333	3,577	-17.4%	-2.3%
	A重油	3,515	3,264	-7.1%	-14.3%
	C重油	2,734	2,051	-25.0%	-3.9%
	主要5油種合計	26,155	23,552	-10.0%	-5.6%
	LPGその他	2,927	2,408	-17.7%	
	小計	29,082	25,961	-10.7%	
	輸出**	2,610	3,630	+39.1%	
	その他***	6,693	5,274	-21.2%	
石油製品合計	38,385	34,865	-9.2%		

注記:  
\*: 連結、バーターを除く  
\*\*: 保税販売を除く  
\*\*\*: 潤滑油、原油、国内のエクソンモービルグループ内の転送取引などを含む

石油化学製品 (連結)		2006年	2007年	増減
(千トン)				
	オレフィン類他(東燃化学分)	1,778	1,872	5.3%
	芳香族(東燃ゼネラル石油分)	785	783	-0.3%
	石油化学製品合計	2,563	2,655	3.6%

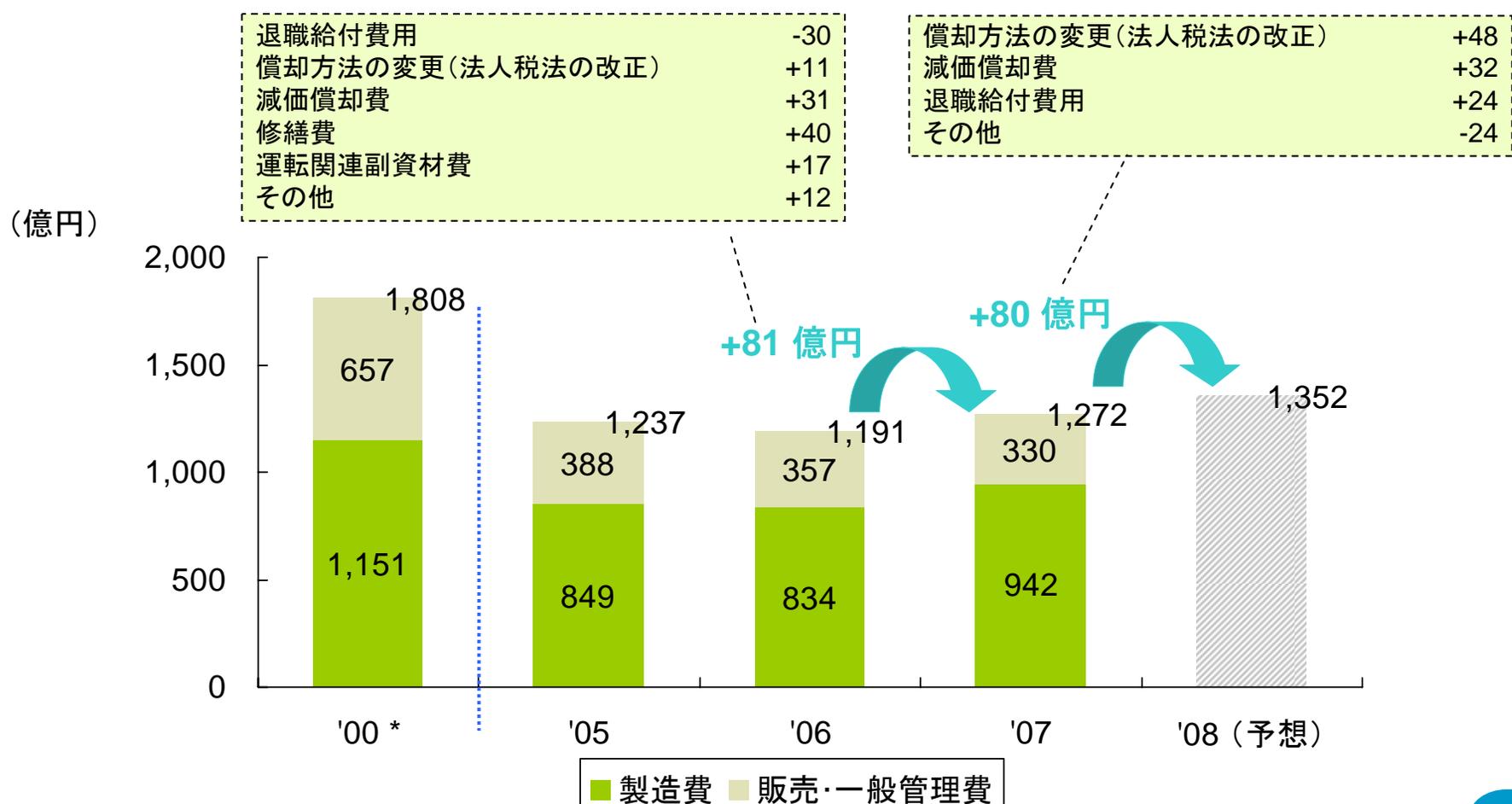
設備稼働率(常圧蒸留装置ベース、単体/連結) 79%/74% 77%/71%

84%

14

# 総経費 [連結]

- 燃料費以外の経費削減に引き続き注力
- 法人税法改正に伴う減価償却費に関する会計処理方法の変更
- 設備の新設に伴う減価償却費の増加
- 修繕関連費用(人件費、資材費)上昇への対応



\*旧東燃と旧ゼネラル石油の合算(未監査)

# キャッシュ・フロー、借入、資本 [連結]

(億円)

## 営業活動 / 投資活動

	2007
税引前当期純利益	111
設備投資額 / 減価償却費	11
たな卸資産	196
売掛金/買掛金/未払揮発油税	-228
法人税等の支払/還付	-151
その他	-66

## 財務活動

	2007
借入金が増(減)	545
配当金の支払額	-216
自己株式取得/その他	-202

## 現預金の増減

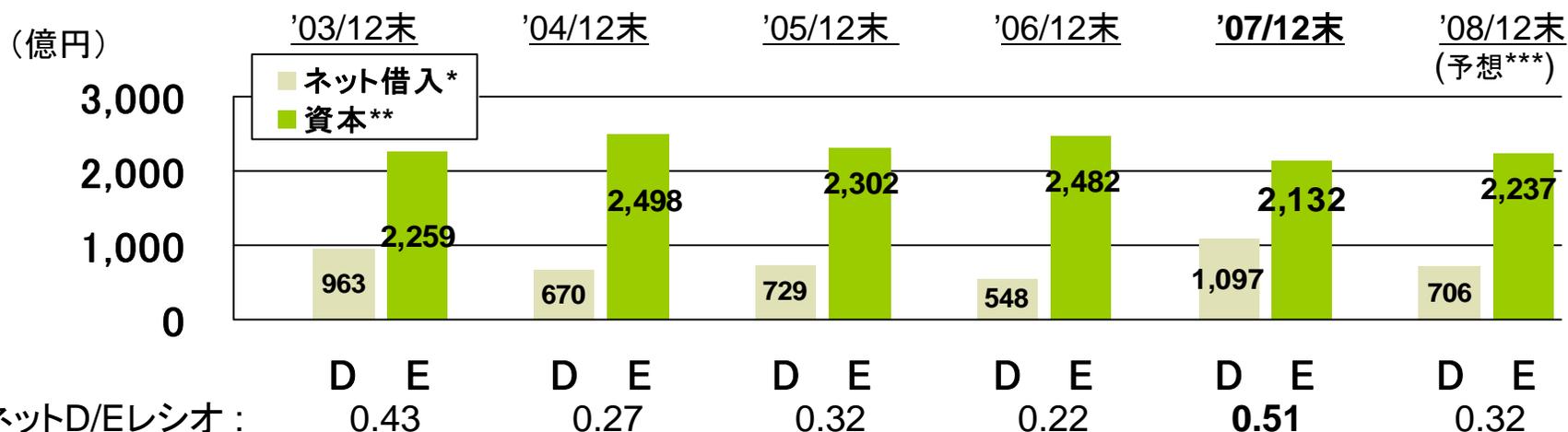
0

## ■ 2007年末に借入金が増加

- » 税金等調整前当期純利益の低下
- » 売掛金/買掛金/未払揮発油税による減少はたな卸資産の低下を通じて大部分が解消
- » 2007年中の税金支払の影響

## ■ 配当金の支払と自己株式の取得を通じて416億円を株主に還元

## ■ 2008年末に向けて引き続き健全な財務状態を維持するものと予想

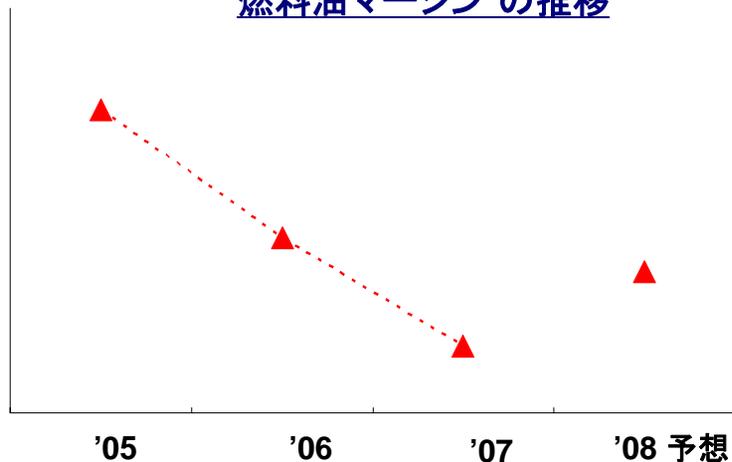


\*現預金・貸付金等の影響を除いた借入金、\*\*少数株主持分を除く純資産、\*\*\*揮発油税率の変更による影響を考慮せず

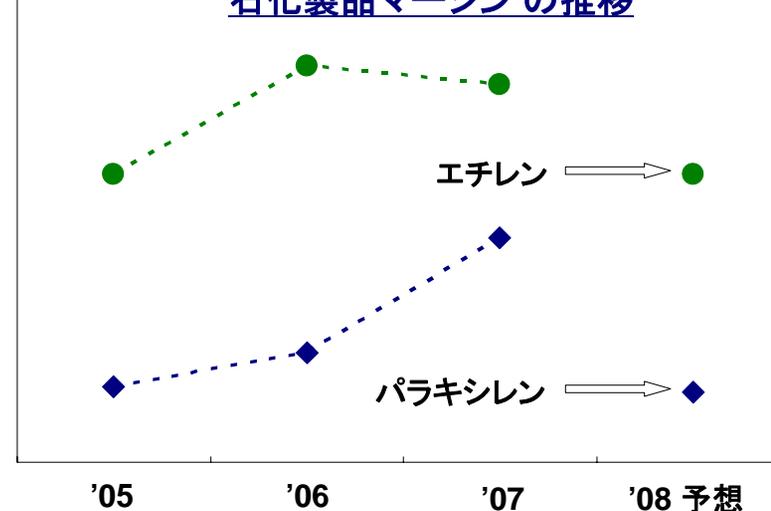
# 2008年通期連結業績予想の前提

- 燃料油マージン 2006年実績と同水準 (原油コストの認識時点の違いによる影響を見込まず)
- 燃料油販売数量 2006年実績と同水準 (輸出について2006年の倍以上を見込む)
- 石化製品マージン 芳香族、オレフィン類ともに2005年実績と同水準
- 石化製品販売数量 芳香族、オレフィン類ともに2007年実績より増加
- 経費 2007年実績よりも80億円増加
- 在庫評価の影響 2008年は影響なしと予想
- 原油価格・為替レート 87.4ドル/バレル(ドバイ), 106.4円/ドル - 2008年1月末の値  
[売上高の計算のみに使用]
- 在庫評価方法 後入先出法(LIFO)/低価法を継続

燃料油マージン\*の推移



石化製品マージンの推移

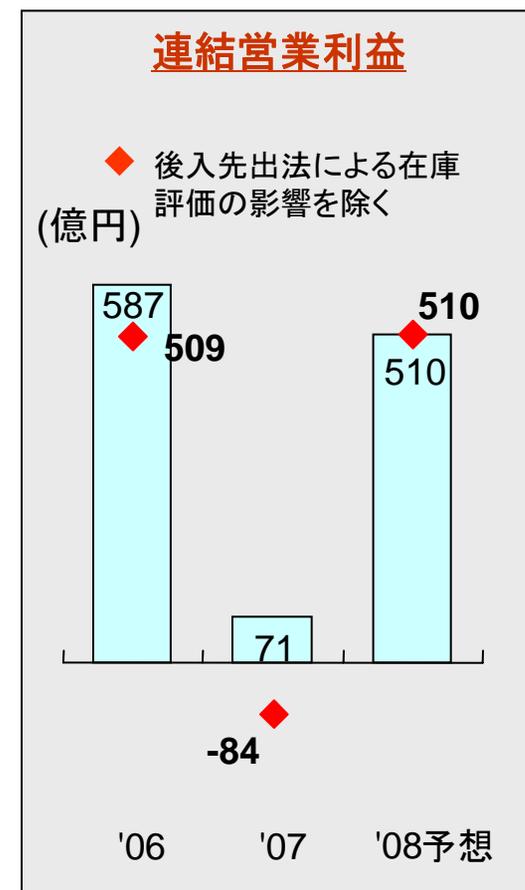


(\*: 当社のカレントコストに基づく販売部門と精製部門の合計マージン。在庫に関する会計上の諸要素の影響を除く。)

# 2008年通期連結業績予想

- 2008年通期の調整後営業利益は510億円と予想
- 原油コストを積荷時点で認識することによるマージンへの影響は見込まない
- 在庫評価の損益への影響は見込まない

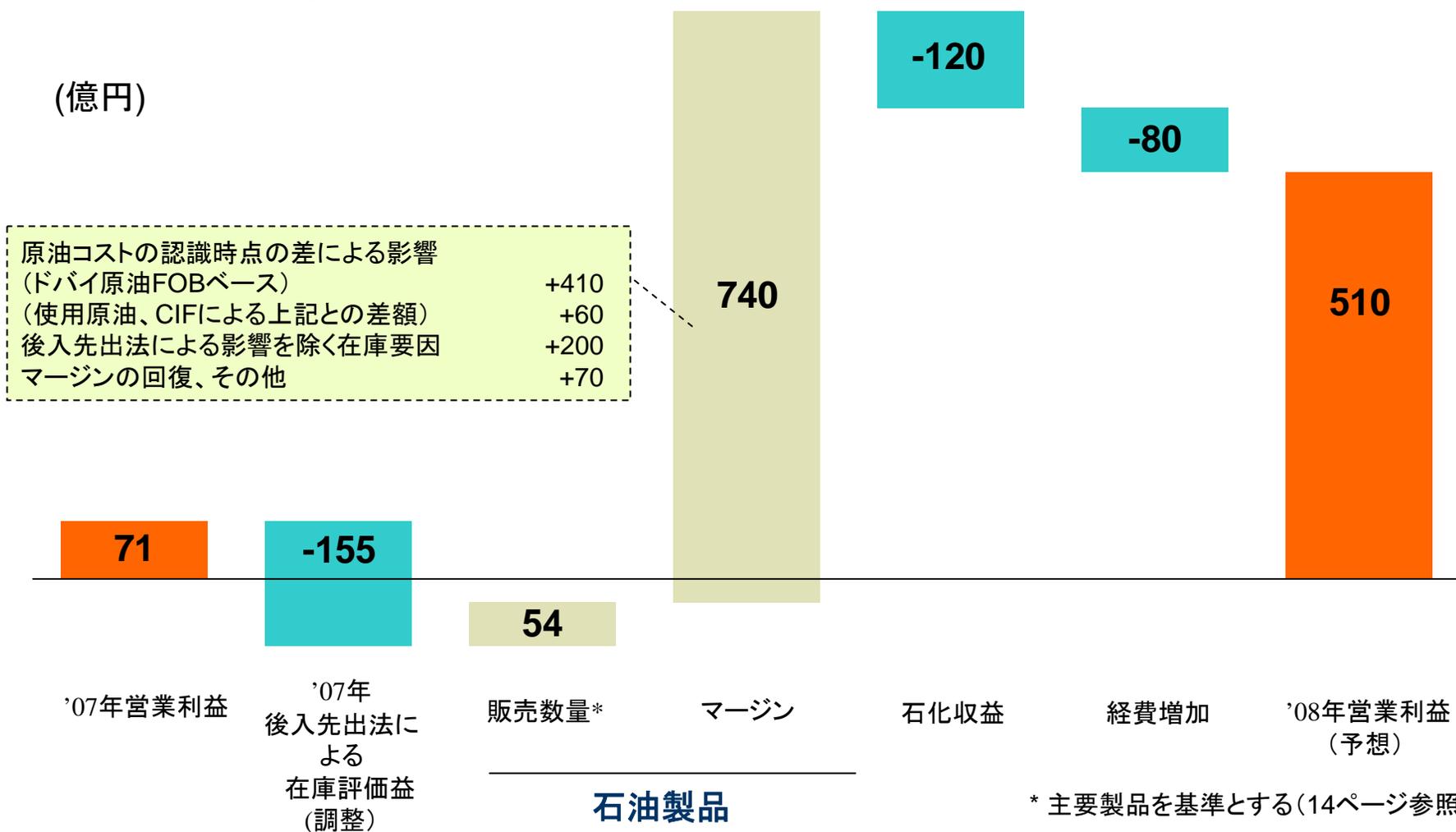
(億円)	'07年実績	'08年予想	上期予想	下期予想
売上高	30,498	<b>35,000</b>	17,500	17,500
営業利益	71	<b>510</b>	250	260
経常利益	151	<b>520</b>	260	260
特別損益	-40	<b>0</b>	0	0
当期純利益	70	<b>320</b>	160	160
在庫評価の影響	-155	<b>0</b>	0	0
<b>調整後営業利益</b>	<b>-84</b>	<b>510</b>	<b>250</b>	<b>260</b>
石油部門 他	-640	50	20	30
石油化学部門	557	460	230	230



# 営業利益の要因分析

## [通期連結業績予想、前年実績比較]

- 2008年通期の営業利益は、石油化学部門での減益が予想されるものの、2007年に見られた石油部門での収益悪化要因を見込まないことを主な理由として2007年の実績に対して439億円の増加



# 配当方針と2008年配当予想

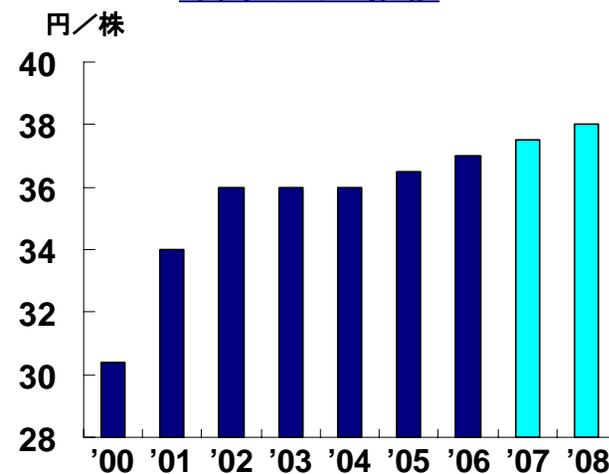
## ■ 方針

- » 適正な資本構成を維持
- » 安定した配当水準を維持
- » フリーキャッシュ・フローとその用途、および純利益の水準を考慮
- » 株主還元の総額を重視

## ■ 財務の健全性と株主重視の姿勢は変わらず

- » 健全な財務構造
- » 2008年の1株当たり年間配当は、前年より0.5円増配し38円を予想  
(中間配当および期末配当はそれぞれ1株当たり19円)
- » 業界環境の先行きが不透明な中、資本構成に関する様々な選択肢について注意深く考察を継続

年間配当の推移



•2000年の年間配当は合併前の平均中間配当と合併後の期末配当の合計金額

•2007年および2008年の年間配当は当社予想

年間配当支払総額に対する  
単体繰越利益剰余金の期末残高

